

「中国のWTO加盟で対中投資環境はどう変わるか」

日本貿易振興会海外調査部中国・北アジアチーム 真家 陽一

1. 中国経済の概況

中国のGDP（国内総生産）は、1980年から2001年にかけて約20倍となり、その間、年平均約10%という極めて急速な経済成長を遂げてきた。貿易額については、中国が改革開放に転じた79年からの10年で、3倍強となる1,000億ドルを超え、2001年には5,000億ドルの大台に達した。79年以降現在に至るまで、輸出が前年比で減少したことはなく、輸入も一時期を除いてほぼ順調に伸びている。

2001年の貿易額を品目別に見ると、輸出入ともに機械・電気が最大で、中国貿易を大きく牽引する要因となっている。また国・地域別には、上位5か国・地域（日本、米国、香港、韓国、台湾）で約6割のシェアを占めており、中国の貿易がこれらの国・地域に大きく依存していることがわかる。最大の黒字相手は香港、最大の赤字相手は台湾であるが、台湾については今年1月のWTO加盟に伴い、対中輸入規制が段階的に撤廃されることから、今後貿易赤字は縮小していくものと予想される。

2. 日中貿易の動向

2001年の日中貿易額は3年連続で過去最高額を更新したが、その伸び率は大きく鈍化している。要因としては、①世界的なIT不況に伴う需要の落ち込み、②中国への生産拠点移転に伴う電子部品等の対中輸出減少、③昨年発動したセーフガード暫定措置に対する中国の特別関税措置により、自動車、携帯電話、エアコンの対中輸出がほぼ停止したこと、などが挙げられる。

また、日本の貿易総額及び貿易赤字全体に占める対中国のシェアはともに拡大し、過去最大となっている。94年以来、中国は日本にとって最大の貿易赤字相手国であり、日本の対世界貿易が落ち込む中でも、対中貿易だけは増加している。輸出

では、2000年まで4位であった中国が、2001年には2位に順位を上げ、輸入では前年と同様2位だったが、1位の米国との差は縮小傾向にある。

2002年には、中国のWTO加盟に伴う輸入関税の引き下げ、輸入許可管理品目の削減により、対中輸出の増加が見込まれる。また、2001年は日本の対中投資が過去最高であったことから、生産設備等の輸出、製品の輸入増大、さらに中国のIT市場拡大を背景にIT貿易も伸びるだろう。それから、昨年末に特別関税措置が撤廃された品目の輸出回復も予想される。

このように日中貿易はさらに拡大する趨勢にあると考えられるが、為替レートの円安傾向、日本経済の長引く不況、日本企業の生産拠点の中国へのシフトに伴う関連品目の対中輸出の減少といった懸念要因には、十分留意する必要がある。

3. 対中直接投資の動向

中国がここ10年間で急速な経済成長を遂げた最大の要因は、外国からの直接投資にある。中国は外資導入を通じて技術、資金、経営管理を取り入れ、雇用、税収、外貨を増やすと同時に、輸出を急速に拡大した。特に2001年は、WTO加盟を見込んだ海外からの投資増加もあり、投資実行額は468億ドルと過去最高を記録した。95～96年から減少傾向にあった日本の対中投資も、中国のWTO加盟をにらんで、99年を底に回復基調にある。

4. 中国のWTO加盟

WTOの基本原則は、①最恵国待遇、②内国民待遇の2つだが、輸入外国産品の内国民待遇が国内産業に打撃を与え得る発展途上国においては、数量制限禁止の条件の下、合法的な国内産業の保護手段として、関税率の段階的引き下げが認められている。中国においても、WTO加盟後の関税率引

き下げが既に合意されており、そのほかにも、貿易権の段階的自由化、非関税障壁の撤廃、外資出資制限の撤廃、国内市場の開放など、様々な規制緩和が進む予定となっている。

WTO加盟のメリットとしては、①世界経済のグローバル化に対応、②国内の抵抗勢力に対してWTOという国際公約を外圧として利用し、改革開放や市場経済化を促進、③最恵国待遇の享受、④WTOの貿易紛争処理制度の活用、⑤GATT及びWTOにおける多国間協議成果の享受、⑥国際ルールに基づく投資環境の改善による対中投資拡大、⑦国際的・経済的な場での発言権の獲得、などが挙げられる。

デメリットとして、市場開放に伴う国内産業への打撃は避けられない。競争力の弱い企業の再編、リストラの加速による失業者の増加も十分予想される。関税の引き下げ、非関税障壁撤廃による輸入増加から国際収支の悪化が起こる可能性もある。また低価格の輸入品増加が、現在の中国経済のデフレ傾向を進行させることも懸念される。こうした要因に対して国内での批判が高まった場合、中国の政治情勢を不安定化させるかもしれない。また貿易紛争処理制度に基づいて、業務不履行に対して他の加盟国からいろいろな対抗措置をとられることもあり得る。

中国の国内産業への影響については、繊維・アパレル等の労働集約的な産業についてはプラスになるが、技術集約型の産業にはマイナスとなりかねない。例えば、中小メーカーが乱立している中国の自動車産業においては、各社の生産台数が非常に少なくスケールメリットに欠け、部品産業も脆弱で製品は割高だ。これまで同産業を保護してきた高い関税率が引き下げられ、輸入枠が撤廃されると、打撃は大きいものと予想される。国内的に保護されてきた農業やサービス業でもマイナスとなるだろう。

日本をはじめとした外資系企業にとって、中国のWTO加盟に伴うビジネスチャンスは大きく分けて、①関税率引き下げにより輸出企業は価格競争力の向上、進出企業は輸入部品等の価格低下によるコスト低減、②非関税障壁の撤廃等による中国の貿易・投資環境の改善、③国内販売市場の開放、の3つが挙げられる。ただし、国内販売について

は、中国の流通ルートが複雑で、短期間での流通網構築が非常に困難であること、また代金回収にも難があるという問題がある。

一方で、加盟に伴う合意事項を中国が守るかどうかというリスクも存在する。運用面で恣意的な行政指導も考えられる。また、WTOの内国民待遇の原則により、外資に対する優遇措置が撤廃されていくことも懸念される。さらに、外資進出が一層増加するので、中国国内での競争激化は避けられない。ほかにも、国内販売におけるコピー商品対策、中国市場にマッチした商品開発という問題がある。今後中国へ進出する企業は、これらの点について十分留意しておく必要がある。

今後の展望としては、WTO加盟に伴う様々な規制緩和事項には猶予期間が設けられており、段階的に進められるので、短期的には日本企業に与える直接的な影響は比較的小さく、大きな変化はないものと見られる。しかし、中長期的には地理的利便性、経済構造の相互補完性等から、総じてビジネスチャンスをもたらすだろうと予想される。

5. 多様化する中国ビジネス

これまでの中国ビジネスは、合併、100%外資、委託加工という枠の中で考えられ、資金も技術も全部日本から持ってくるというケースが多かったと言われる。

しかし最近、中国企業と日本企業が対等な提携関係（アライアンス）を築くというニュースが増えてきている。例えば、ユニクロもブランド確立のみが自前で、物流は香港、製造は中国企業を活用している。それから、三洋電機とハイアール、松下電器とTCLも事業提携した。ホンダはもっと画期的で、安く作るノウハウを学ぶために、ホンダのコピーバイクを作っていた会社と提携した。サントリーは現地の卸売業者との提携により、上海ビール市場でトップシェアを占めている。

このような日中の対等な提携関係は、それだけ優秀な中国企業が増えてきたことを示している。日本企業にとって「イコールパートナー」となる企業が台頭し始めたことにより、中国に対する日本の評価も変化している。そういう意味で、ようやく日本と中国の企業間に真の信頼関係を築ける時代がやってきたのではないだろうか。